

# 共進化フォーラム

暮らし・なりわい・地域づくりの挑戦

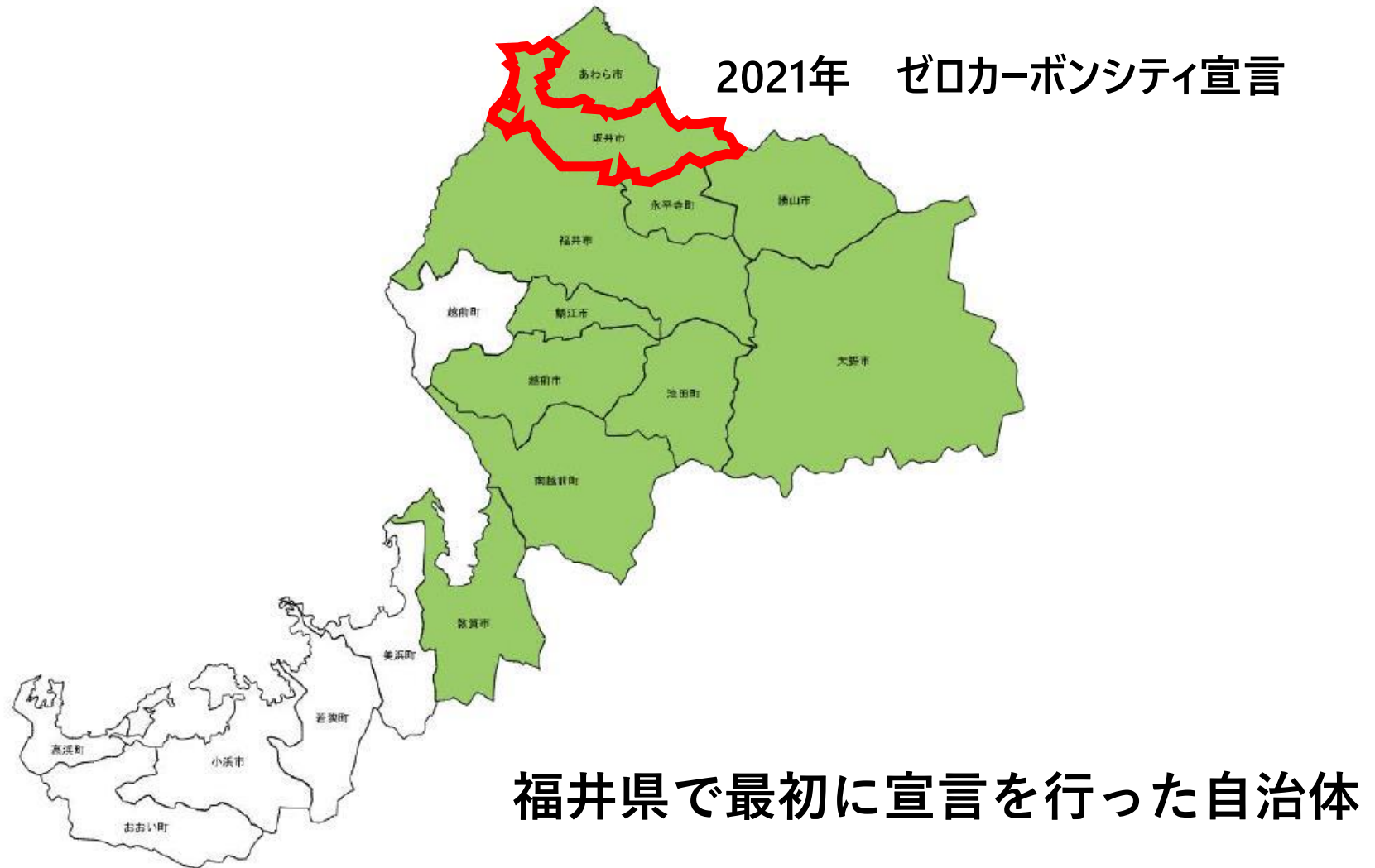
福井県 坂井市 生活環境部  
環境推進課長 北川直規

はじめに 坂井市の取り組み紹介  
起 今なぜ“共進化”が必要なのか  
承 共進化の土台の構築  
転 地域循環共生圏の芽生え  
結 共進化への展望



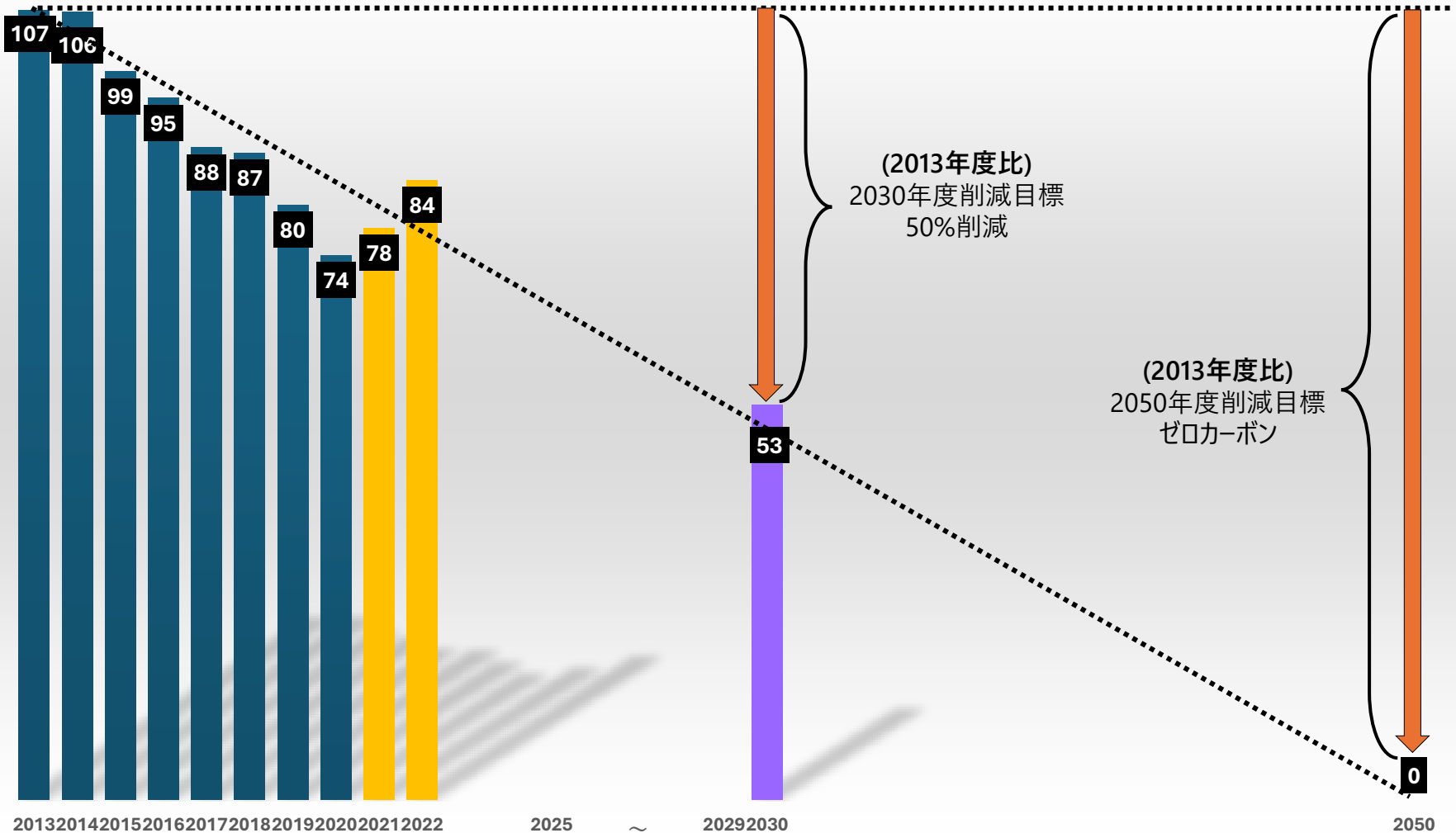
  
坂井市

# 坂井市の取り組み紹介



# 坂井市の取り組み紹介

## 坂井市の温室効果ガス排出状況と目標



2013～2022年  
環境省:自治体排出カルテより

単位:t-CO2

# 坂井市の取り組み紹介

産業部門	特定事業所の脱炭素化	特定事業所と連携した太陽光発電 ソーラーカーポートや省エネ化設備の導入 など
業務その他部門	公共施設の脱炭素化	浄水場跡地への太陽光発電の設置、全公共施設へのLED化 公用車の次世代自動車化、公共施設等へのEV充電スポットの設置 再エネ電力の調達 など
	木質資源を活用	木質バイオマスボイラーや薪・ペレットストーブの導入 最適な木質チップの生産・流通体制確保 など
	再エネ・省エネ機器等の 導入支援	太陽光発電・ソーラーカーポートの導入 新築・既築建物のZEB化 高効率空調・照明・省エネ型家電導入 など
家庭部門	木質資源を活用	木質バイオマスボイラーや薪・ペレットストーブの導入 など
	再エネ・省エネ機器等の 導入支援	太陽光発電の導入促進 高効率空調・照明・省エネ型家電導入 など
運輸部門	再エネ・省エネ機器等の 導入支援	次世代自動車の導入促進及び充放電設備(V2H、V2B)促進 など
	公共交通の充実による 移動の脱炭素化	バス・タクシーなどの次世代自動車化の促進 オンデマンド交通の導入、公共交通機関の利用促進 自転車・レンタサイクル等の利用促進 など
その他	環境教育や市民ワーク ショップの実施	脱炭素・SDGs等に係る環境教育 住民参加型脱炭素ワークショップの実施 ゼロカーボンコンソーシアムの実施 など
	豊かな自然を活かした 環境意識の醸成	森林吸収量の増加促進 グリーンツールズムの推進 中小水力発電導入 など

### 事業計画の特徴

- 事業者向け太陽光導入においては、臨海工業地帯であるテクノポート福井に位置する事業者を優先採択するとともに、余剰電力を近隣工場へ融通させた送電を行うことで、**製造業における脱炭素経営を推進し、テクノポート福井への産業誘致につなげる。**
- 本事業を契機に包括連携協定を発展させ、産官学金連携組織「**ゼロカーボンさかいコンソーシアム**」を設立。商工会、青年会議所と連携してネットワークを広げ、コンソーシアムの枠組みにおいて、**中小企業向けの省エネ診断、CO2排出量計算を支援。**
- 個人、事業者向け薪・ペレットストーブ及び事業者向けバイオマスボイラーの導入により、市内で生産されるC・D級木材約20,000m<sup>3</sup>/年のうち約1割の活用が見込まれる。  
 ※2030年度までに公共・公用施設の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロとする。

### 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
9,877kW	79,776 t-CO2	31.8億円	8.6億円	令和7年度 ～ 令和11年度

# 環境省 重点対策加速化事業



# 令和7年度 ゼロカーボン さかい コンソーシアム

参加企業 募集

参加無料  
定員40名

テーマ：補助金等紹介

日時 令和7年11月7日 金

13:30～16:00(受付13:00～)

場所 坂井市役所1階交流ホール

脱炭素経営を具体的な支援策で後押しします！本分科会では国が示す、脱炭素・GXの必要性から県・市の具体的な補助金、申請の流れや実際の採択事例までを専門家が解説。自社で使える制度を見つけ、事業計画にお役立てください。

13:30～ 省エネ診断や省エネ補助金のほか中小企業向けの設備投資を支援する施策について  
登壇者：経済産業省近畿経済産業局

14:00～ 地域脱炭素に向けたペロブスカイト太陽電池等の再エネ・省エネ設備の支援施策について  
登壇者：環境省中部地方環境事務所

～休憩 10分～

14:40～ 令和7年度補助金等事業内容の説明  
登壇者：福井県

14:55～ 重点対策加速化事業を活用した太陽光発電設備・木質バイオマス設備の導入費支援について  
登壇者：坂井市

15:10～ 補助金申請・採択事例について  
登壇者：一般社団法人ふくいエネルギーマネジメント協会

15:40～ 福井県内の資金調達事例について  
登壇者：福井銀行

次回以降の日は裏面へ>

申込はこちらから

主催 坂井市 環境推進課

問合せ 株式会社 福井銀行 地域創生チーム(企画・運営) TEL: 0776-26-9760



# 福井港に隣接する臨海工業地帯「テクノポート福井」



**経済産業省  
産業団地におけるGXの実践的手法調査事業**



# 環境教育 小学生 ふるさと納税を財源



# 環境教育 中学生 ふるさと納税を財源





# 親子環境学習





# 市民ワークショップ



# 海・川・里・山 すべての資源が活用され、地域に循環する脱炭素戦略

### 再エネ活用と地域内消費による農林水産業の活性化

#### 食の地産地消



- ・スマート農業・漁業\*による所得率の向上
- ・地元産のものを地元で消費する

#### 営農型太陽光発電\*



- ・営農型太陽光発電の実施により農家の所得率向上

### 産業部門の再エネ活用によるエネルギー代金流出抑制

#### 風力発電



- ・地域で発電した再エネ由来電力を使用しエネルギー代金による所得流出を抑える
- ・水素やメタンなど新たなエネルギーの活用

#### 特定事業所



#### 太陽光発電



### 地域の人々が自ら主体的・能動的に脱炭素地域づくりを实践

#### 内発的動機づけによる脱炭素地域づくりの实践

- ・地域の人々が自らの興味・関心・意欲（＝内発的動機）によって主体的・能動的に地域課題の解決に取り組むことで、**持続可能で効果的な地域づくりを实践**することができる。
- ・地域づくりと併せて脱炭素の視点を持つことにより、**地域課題と脱炭素の同時解決**についてより広い視野で考えることができる。
- ・各コミュニティの人々だけでなく、市民・事業者・行政や地域内外などあらゆる人々と繋がり、**パートナーシップを形成して課題を解決**することができる

### 再エネ活用によって暮らしやすく災害に強いまち

#### 家庭・事業所・公共施設



- ・PPA等を駆使した再エネ導入
- ・ZEH化・ZEB化・省エネ化
- ・次世代自動車の導入
- ・レジリエンスなまちづくり

#### 内発的動機づけ



- ・環境教育や脱炭素地域づくりワークショップによる内発的動機づけ

### 家庭・事業所・公共施設等の取り組み

- ・再エネ導入＋断熱性能の向上によりZEH、ZEB化
- ・再エネ由来電力、太陽熱利用、薪ストーブなどの再エネ由来エネルギーを積極的に活用
- ・次世代自動車とV2H等の活用により災害時でも安心して暮らせるまちづくり
- ・高効率設備機器の導入による省エネ化

#### バイオマスボイラー/薪ストーブ

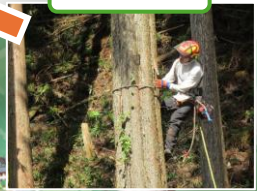


- ・木質バイオマスを地域で活用しエネルギーを地産地消する

#### 木質バイオマス



#### 林業



### 森林資源の地域内利用による所得向上と資源循環

- ・森林の適正管理によるCO<sub>2</sub>吸収量の増加
- ・木質バイオマスの生産
- ・地域産木材を活用した建築物の増加

#### ちくちくぼんぼん



- ・域外からの校外学習の受け入れ
- ・「木育」による環境意識の向上

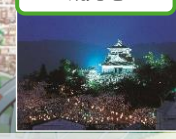
### 交通弱者や観光客も移動がしやすいまち

#### 公共交通



- ・公共交通が活性化し、交通弱者のいないまち
- ・次世代自動車及びインフラの整備

#### 観光地



- ・再エネ電力を活用した観光

### 観光客の流入による所得向上と関係人口の増加

- ・外からやってくる人にとっても魅力的なまち
- ・グリーンツーリズムの実施

## 【行政(環境政策)の課題】

- ・脱炭素を進め、温暖化を抑える
- ・ごみ減量と資源循環を強化する
- ・ポイ捨てのないまちをつくる
- ・プラスチックごみを削減する
- ・環境美化を地域ぐるみで進める
- ・高齢者のごみ出しを地域で支える

など

行政だけでは限界がある

## 【自治会(運営)の課題】

- ・人口減少で役員の担い手・財源が不足している
- ・少子高齢化で活動の活力が弱まっている
- ・地域のつながりが希薄になっている
- ・空き家が増え、地域環境へ影響が出ている
- ・災害の激甚化で地域の防災力向上が必要
- ・女性の声を自治会運営にもっと活かしたい
- ・自治会加入率が年々下がっている など

自治会だけでは限界がある

## 【市民活動(担い手・現場)の課題】

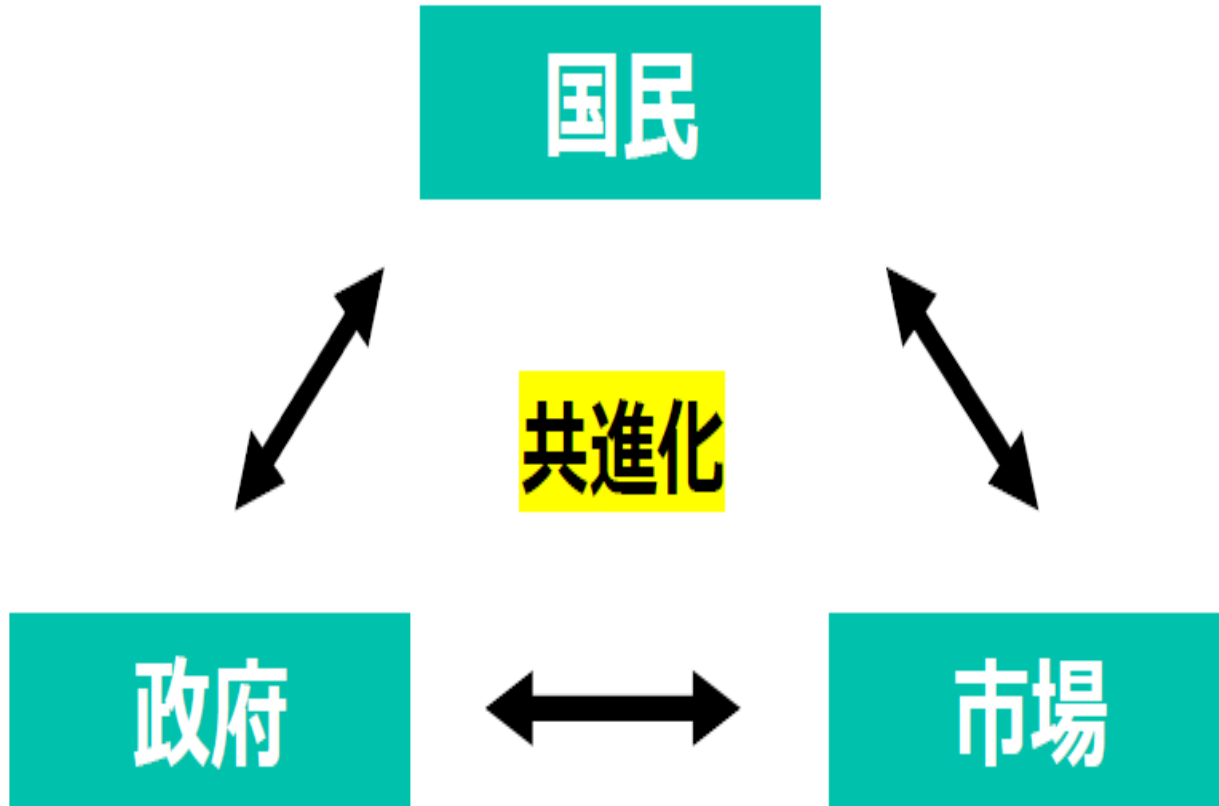
- ・人口減少と働く世代の時間不足で、担い手が育ちにくい
- ・活動の高度化に対し、専門性や若手参加が追いつかない
- ・助成金依存で、活動の継続性が弱い
- ・環境、防災、福祉など役割が拡大している
- ・専門知識やネットワークづくりに手が回らない
- ・活動が点在し、地域全体での連携が不足している

など

市民活動組織だけでは限界がある

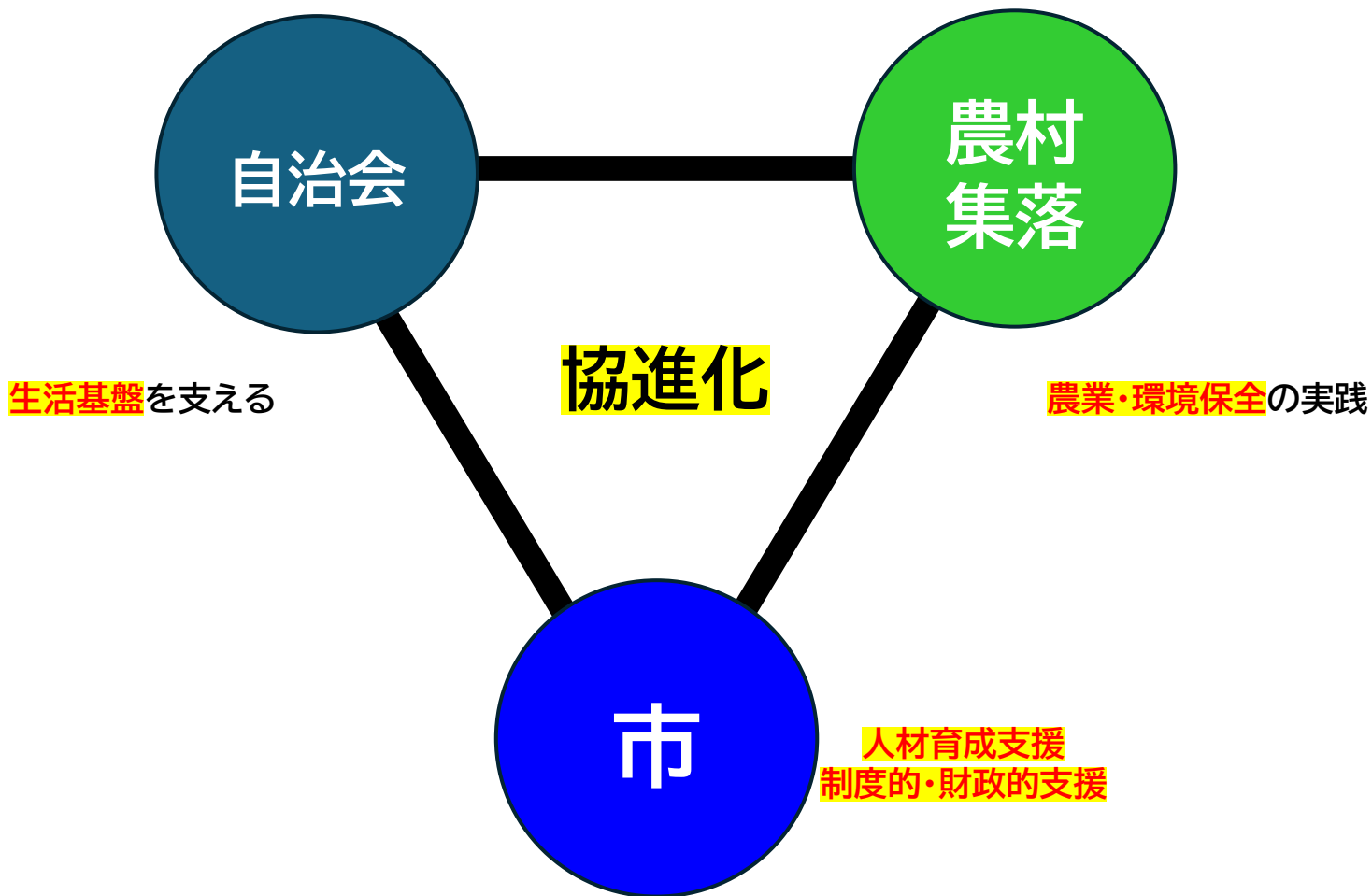
# 共進化の土台の構築

(国)第六次環境基本計画の基本的考え方



# 共進化の土台の構築

(坂井市)第二次環境基本計画の基本的考え方



まちづくり基本条例=協働のまちづくり

## 幸福実感『まち未来トーーーク』

(幸福実感ワークショップ)

幸せが実感できるまちとは ———？  
「まち」と「自分の暮らし」の未来を考えよう

【市民協働課】

「最期まで  
住みたい」を、  
どう叶えたら  
いい？

「ここにしか  
ない幸せ」って  
きっとあるはず。

「何がほしい？」  
じゃなくて、  
「何ができる？」  
を考えよう。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

幸福を実感できる地域 8つのwell-being指標

1 自己実現



2 誇らしく  
思える



3 自分らしく  
いられる



4 安全で  
安心できる



5 楽しく  
わくわくできる



6 希望を持って  
暮らせる



7 助け合える



8 互いを  
尊重できる



なんか結局、  
女性や子ども  
だからって、  
「あきらめ」て  
しまっていない？

地域の支え合いって、  
やっぱり女性の力が  
必要じゃない？

### 〈コンセプト〉

地域の中でどう暮らしていくことが“幸せ”なのか、住む当事者みんなで考える「対話の場」です。安全安心や子育て、仕事、地域の運営、祭りや文化の継承、学校や子ども・高齢者の居場所のことなど、指標と照らし合わせながら、参加した皆さんで話し合っていきます。

各地区で話し合った皆さんの声は、今年度見直しを行う市総合計画(後期基本計画)に反映されていきます。

### 〈トークの概要〉 ……120分のワークショップです

- 地区 希望する地区 (コミュニティセンター単位)
- 定員 各地区30人
- 対象 地区にお住まいの方 小学生~高校生、子育て中の方も、ぜひご参加ください。
- 内容
  - ①地域のwell-beingを見つけよう。
  - ②後期基本計画のアンケートから、地域の特徴を見てみよう。  
8つのwell-being指標から見た地域課題とは。
  - ③アンケート結果から見出す地域課題と、解決のためのビジョン。
  - ④みんなでシェアしよう。  
今、わたしたちにできること——未来ビジョンやアクションプランに向けて。

R6年 4~5月

制度設計

6~7月

トークを展開

8月

後期基本計画へ

9~10月

トークを展開

11~12月

R7度の展開を検討



## 多面的機能支払交付金活動

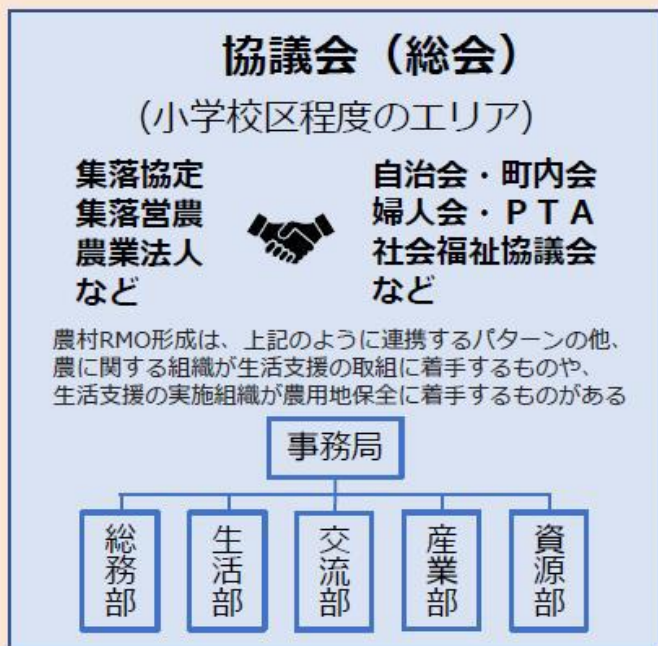
農地や農村が本来もっている「多面的な働き」(防災・景観保全・生物多様性  
水源涵養など)を守るため、地域住民が行う保全活動で、国が支援する。

農地 約6,000ha  
多面的活動 約5,000ha  
約84%の農地をカバー

坂井市土地面積 20,329ha  
農地:山林:宅地等 ≒ 1:1:1

# 承【農村集落】

## 農村型地域運営組織（農村RMO）※1



（地域住民の共通認識）  
地域の将来ビジョン



### ※1 農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

農村型地域運営組織（農村RMO）は、地域運営組織（RMO）※2の一形態と整理。

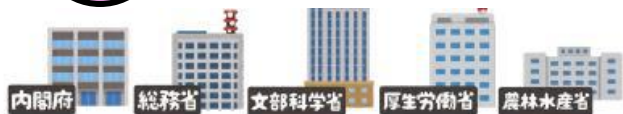
農林水産省では、令和4年度に「農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業」を創設し取組を推進。

### ※2 地域運営組織（RMO）

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。【総務省HPより】

# 承【農村集落】

(農林水産省HP)



## 地域づくりに関係する施策例



### 小さな拠点の形成 (内閣府)

中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービス機能の維持・確保や、地域における仕事・収入を確保するための取組です。



### 地域おこし協力隊、集落支援員 (総務省)

移住・地域活性化の仕事へのチャレンジや、過疎地域等の集落の維持・活性化を支援します！

### 特定地域づくり事業協同組合 (総務省)

安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を作り出し、地域内外の若者等を呼び込むことができるようになるとともに、地域事業者の事業の維持・拡大を推進することができます。

### 社会教育主事、社会教育士 (文科省)

教育委員会に置かれる社会教育主事や、様々な分野で活躍する社会教育士が、地域の学びや話し合いなどを支援します。

### 公民館、学校施設 (文科省)

- ・地域住民の学習、交流の場である公民館は、様々な活動の拠点として活用できます。
  - ・学校施設を利用可能な場合（余裕教室や一時利用など）もあります※。
- ※公立学校施設の活用は、各教育委員会にお問い合わせください。

### 生活支援体制整備事業、介護予防・日常生活支援総合事業 (厚労省)

介護予防や生活支援・社会参加などについて、地域の社会資源の活用や、地域の困りごとと活動したい人とのマッチング等を担う生活支援コーディネーターと一緒に取り組んでみませんか。

※継続的な活動のために、「総合事業」として補助等を受けながら実施することも考えられます。

### 市町村による支援

(例：地域運営組織「ひろしまLMO (エルモ)」の設立・運営支援)

連携して地域課題の解決を行う団体に対し、運営のための人的支援や活動のための資金の助成などを行う市町村もあります。



### 地域循環共生圏 (環境省)

地域資源を活用して、地域の環境・社会・経済課題を同時に解決し続ける、持続可能な地域を目指してみませんか？



### 地域管理構想 (国土交通省) 【国土の管理構想】

地域の土地や地域資源の利用・管理に関し、地域で話し合ってみませんか？



### 地域生活圏 (国土交通省)

日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図りませんか？



### 農村RMOモデル形成支援 (農水省)

農村部のRMOを形成していきませんか？  
地域のみなさんと、活動のアイデアを出し合みましょう！



### 重層的支援体制整備事業 (厚労省)

事業を実施すると、

- ・同市町村は、地域活動に対する補助要件を柔軟に設定することができるようになります。
- ・地域活動を行う団体等は、汎用性の高い補助を受けることができるようになります。



地域

# 地域循環共生圏(ローカルSDGs)の芽生え

自治会  
440

加入率  
86.3%

年間活動人数  
7.6万人

坂井市では持続可能な自治会運営に向けた  
自助・共助の取り組みが活発です

<生活環境>

住みたい場所とは？

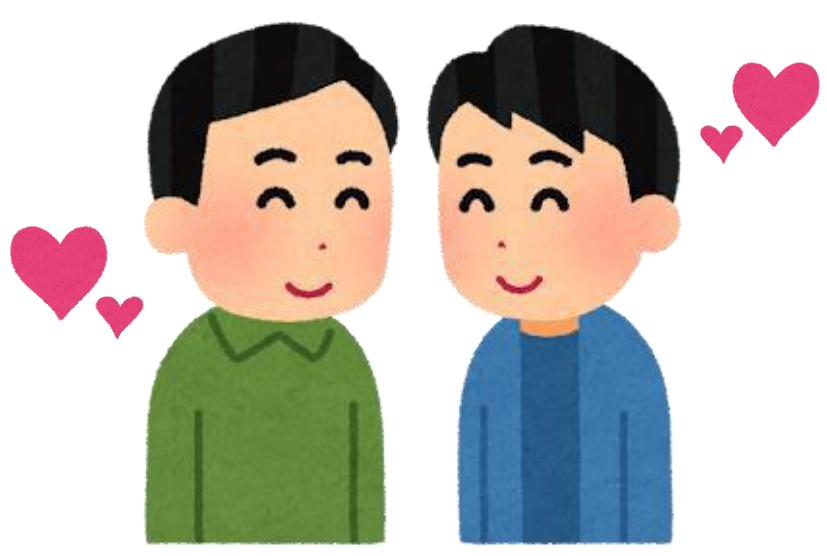
右左どっち



<地域コミュニティ>

住みたい場所とは？

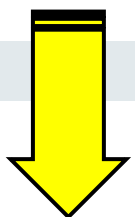
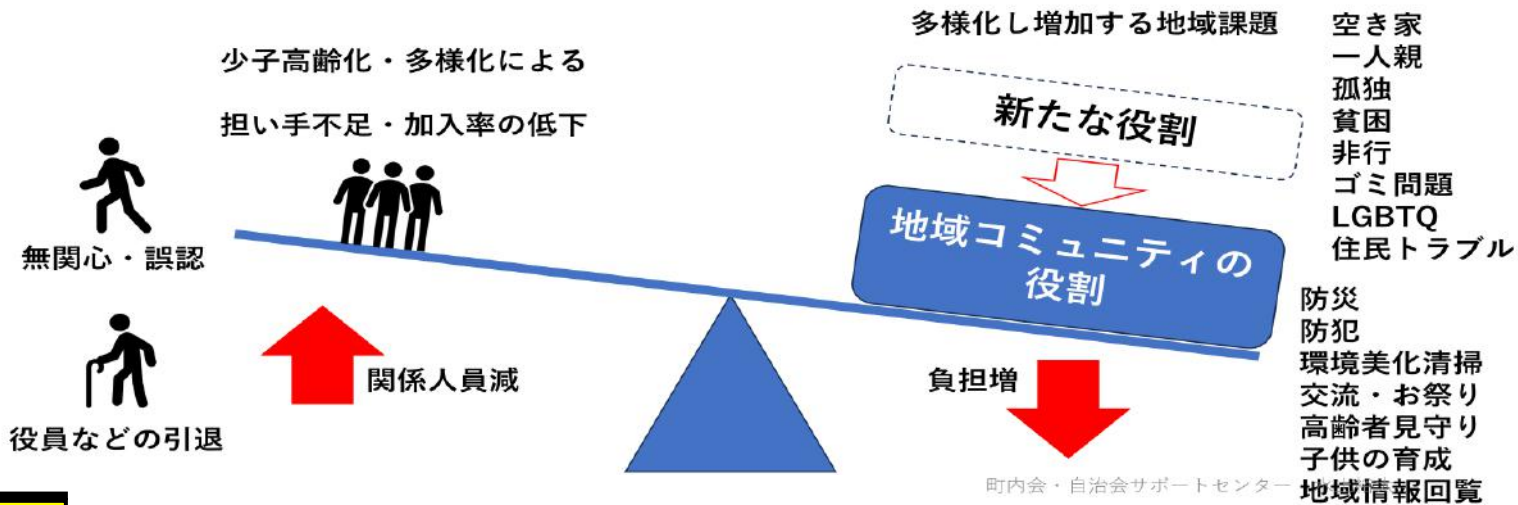
右左どっち



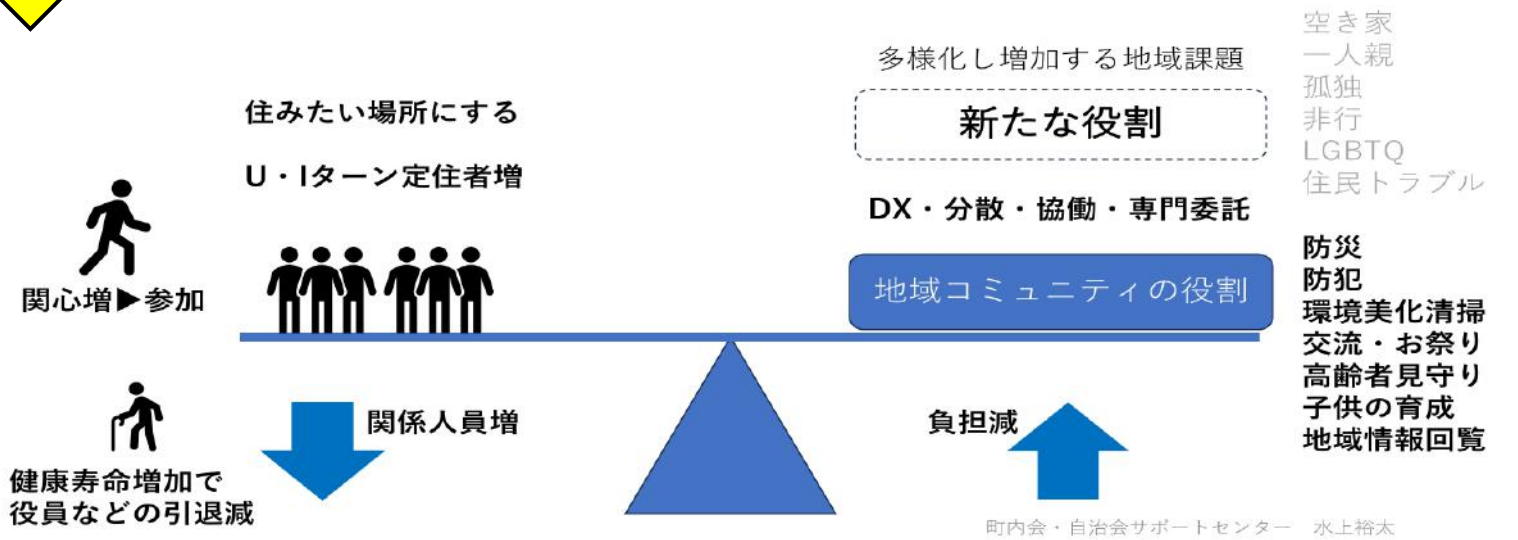
# 地域循環共生圏(ローカルSDGs)の芽生え



# 自治会が負担の押し付け合いに！ 地域インフラ存亡の危機！！



## 自治会を応援しあえる居場所にして、大人が輝いている地域へ



# 地域循環共生圏(ローカルSDGs)の芽生え

農村集落  
129/140

構成員  
1.1万人

年間延べ活動  
人数 2.8万人

坂井市では地域住民が主体となった農地・環境保全活動がとても活発です

【活動事例】

- 用水路や農道の維持管理を地域で協力して実施しています
- 生きもの調査や景観保全など、暮らしと環境を守る活動が広がっています
- 集落間での連携も進み、地域コミュニティの力が強化されています

# 結 共進化への展望 ~暮らし・なりわい・地域づくりの挑戦~

 坂井市ゼロカーボンシンポジウム2025

人・農地・環境が織りなす  
地循環共生圏連携協



基調講演

2030年へ向けた変革のアジェンダ  
「持続可能な開発目標」SDGs」  
講師 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
田中 隆太 氏  
副所長 / SFC研究所×SDGラボ代表 蟹江 憲史 氏

坂井市自治会連合会会長  
山内 松丸

坂井市農地水産協定会長  
長谷川 喜道



# 結 人・農地・環境が織りなす地域循環共生圏連携協定

## 1. 包括連携協定の意義

自治会連合会 × 農地水広域協定 × 坂井市 が連携  
多様な主体が協働して地域課題を解決  
次世代に誇れる「豊かなまちづくり」を実現

## 2. 地域が抱える課題

人口減少・少子高齢化による担い手不足  
農地の荒廃、耕作放棄地の増加  
気候変動による災害の激甚化  
農業施設の老朽化、有害鳥獣被害  
自治会の弱体化、空き家問題、地域コミュニティの希薄化

## 3. 必要とされる考え方：地域循環共生圏

「人・農地・環境」が支え合う仕組み  
自然資源を適切に管理し、生物多様性を守る  
地域の暮らし・経済を豊かにする持続可能なモデル

暮らし・なりわい・地域づくりの挑戦

# 結

## 連携協定後に協力して取り組む具体的な事業(例)

### 1.生活環境の分野

- ①地域環境美化の推進  
クリーンキャンペーン、河川クリーンキャンペーンの実施
- ②家庭から排出されるプラスチックごみ、農業用プラスチックごみの回収  
リサイクルの推進
- ③住民(農業者・農業者以外)パトロールによる不法投棄の防止活動
- ④気候変動による防災対策  
防災備蓄、災害を見据えた講習、田んぼダムの仕組みと実践



### 2.農業環境の分野

- ①野焼き防止の理解とわらのすき込み推進
- ②コンポストによる堆肥化推進
- ③農地や用排水などの農業施設の清掃活動
- ④病虫害駆除、松くい虫被害伐採後の植林活動



### 3.環境学習の分野

- ①ecoイベントの開催  
市イベントへの出展
- ②農地、農業用水などに生息する生きもの観察
- ③アメリカザリガニやブラックバスなどの外来種の駆除及びホタルなどの在来種の保全